

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 帝国通信工業株式会社

【英訳名】 Teikoku Tsushin Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 一柳 和夫

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3171 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿45番1号

【電話番号】 (044)422-3831

【事務連絡者氏名】 執行役員経理室管掌 小田切 純夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	10,614,755	9,973,136	14,018,394
経常利益又は経常損失() (千円)	860,543	170,867	951,682
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	1,581,158	1,010,499	1,930,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,797,595	1,128,291	1,996,906
純資産額 (千円)	16,378,391	16,737,711	16,181,559
総資産額 (千円)	19,579,893	19,630,005	19,991,526
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	32.45	20.71	39.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		20.67	
自己資本比率 (%)	82.0	83.4	79.2

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	18.62	4.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第90期第3四半期連結累計期間及び第90期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（電子部品）

華南富貴電子(株)は、清算手続き中であり重要性が無いため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループをとりまく事業環境は厳しい状況が継続しており、前連結会計年度においてタイ洪水の被災もあり、4期連続の営業損失を計上しております。

しかしながら、当該状況を解消するために、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(6) 重要事象等についての対応策」に記載の対応策を継続して実施中であり、また、当社グループ外部からの借入もなく自己資本比率も83.4%であり、四半期連結貸借対照表上の現金及び預金も47億65百万円と事業運営を進めるための十分な運転資金を有しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、金融不安が続く欧州と財政問題を抱える米国、これらの影響を受けて減速が顕著になった中国をはじめとする新興国と、世界的に不安定かつ不透明な状況が続きました。

震災復興需要などにより持ち直してきたわが国の経済は、このような世界経済の影響を受け輸出が減少するとともに、生産の多くを依存する新興国での賃金の大幅な上昇もあり、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、スマートフォンやタブレットPC、それに自動車電装向けと限られたマーケットのみが好調でした。

このような状況の中で当社グループは、収益改善にグループを挙げて取り組んでまいりました。タイに於ける洪水災害からの復旧・復興を目指し、タイの2社工場を統合した新工場が復旧をはたす中、復興に向けて進行中であり、ベトナムでは生産拡大の為に新棟を建設し、生産能力増強、効率の向上を図ってまいりました。インドネシアでは原価低減を緊急課題として取り組んでまいりました。中国においては、淮安の新会社での生産を早急に軌道に乗せるよう無錫の生産会社と連携して努力してまいりました。また、販売面では、各地域において新規市場の開拓と新規顧客への拡販を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は99億73百万円(前年同期比6.0%減)となりました。営業損失は94百万円(前年同期は7億9百万円の営業損失)、経常利益については為替差益が1億4百万円あったため1億70百万円(前年同期は8億60百万円の経常損失)となりました。四半期純利益についてはタイ王国での洪水被害に伴う保険金収入9億円もあり、10億10百万円(前年同期は15億81百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品

ミラーレス一眼などデジタルカメラ向けが引き続き順調に伸びました。自動車電装向けは日系自動車メーカーの中国における生産減少の影響を受けましたが、期を通しては好調でした。一方、薄型テレビ向けや暖房機向けの減少が顕著でした。前面操作ブロック（ICB）製品は全体としては横ばいでしたが、可変抵抗器、固定抵抗器は総じて減少しました。

この結果、電子部品の売上高は96億39百万円（前年同期比6.0%減）となり、営業損失は53百万円（前年同期は6億27百万円の営業損失）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

自動車電装向けやヘルスケア向けが引き続き好調でしたが、暖房機向けは災害復興需要のあった昨年の反動で減少しました。

この結果、売上高は52億55百万円（前年同期比0.9%減）となり営業利益は51百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

b. アジア

デジタルカメラ向け、ゲーム機向け、自動車電装向けなどが好調でしたが、薄型テレビ向けやパソコン関連向けが低調でした。

この結果、売上高は40億53百万円（前年同期比12.9%減）となり営業損失は1億円（前年同期は5億83百万円の営業損失）となりました。

c. 北米

オーディオ向けなど総じて堅調で、薄型テレビ向けが増加しました。

この結果、売上高は3億30百万円（前年同期比10.3%増）となり営業利益は1百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

その他

機械設備の製造販売については中国など新興国経済の減速を受け、設備投資が減少したため総じて低調でした。

この結果、その他の売上高は3億33百万円（前年同期比6.7%減）となり営業損失は51百万円（前年同期は90百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、3億61百万円減少し196億30百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、9億17百万円減少し28億92百万円となりました。

この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較し、5億56百万円増加し167億37百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の79.2%から83.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億72百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

電子部品事業に属する海外拠点の事業再編を前連結会計年度に実施しましたことにより、当第3四半期連結累計期間においてタイ王国所在の連結子会社及び香港所在の連結子会社の従業員数が減少しております。

(6) 重要事象等についての対応策

緊急の課題である収益改善と競争力向上のため、生産体制の見直しを実施しております。海外主要生産拠点の4ヶ所への統合・再編（中国、タイ、ベトナム、インドネシア）はインフラとしての整備が完了し、現在は生産を安定化させることに全力を挙げておりますが、今後は更なる効率的生産体制の確立を目指してまいります。

当第2四半期に中国で発生した反日デモによる当社グループ拠点への直接的被害はありませんでしたが、今後の動向に引き続き注意して有事の際には迅速な対応が取れるように体制を整備してまいります。

販売面では、顧客の生産や調達における変化に対応するため、中国やASEAN地区での販売力およびサービスの強化に努めてまいります。また、市場の変化に対応するための新製品の開発、投入を急ぎ、生産販売体制の改善と強化に応えるようグループが一丸となって取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,508,000
計	79,508,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,709,167	50,709,167	東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,167	50,709,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		50,709		3,453,078		5,456,313

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,887,000		1 (1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,223,000	48,223	同上
単元未満株式	普通株式 599,167		同上
発行済株式総数	50,709,167		
総株主の議決権		48,223	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
帝国通信工業(株)	川崎市中原区苅宿45番1号	1,887,000		1,887,000	3.72
計		1,887,000		1,887,000	3.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,889,644	4,765,105
受取手形及び売掛金	3,926,436	4,119,745
商品及び製品	1,070,205	1,022,620
仕掛品	622,665	665,419
原材料及び貯蔵品	816,373	790,391
その他	1,051,051	432,936
貸倒引当金	6,825	9,920
流動資産合計	12,369,551	11,786,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,168,761	2,068,361
機械装置及び運搬具(純額)	1,087,098	1,551,377
その他(純額)	1,241,096	988,703
有形固定資産合計	4,496,956	4,608,442
無形固定資産	126,028	123,678
投資その他の資産		
投資有価証券	1,393,361	1,308,782
関係会社出資金	330,800	455,480
その他	1,280,906	2,218,944
貸倒引当金	6,076	871,621
投資その他の資産合計	2,998,991	3,111,586
固定資産合計	7,621,975	7,843,707
資産合計	19,991,526	19,630,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,343	1,294,475
短期借入金	151,243	185,343
未払法人税等	43,163	54,526
賞与引当金	294,819	192,106
その他	1,521,412	631,159
流動負債合計	3,264,981	2,357,611
固定負債		
退職給付引当金	173,446	185,701
その他	371,538	348,980
固定負債合計	544,985	534,681
負債合計	3,809,967	2,892,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	9,362,590	9,801,023
自己株式	981,223	948,388
株主資本合計	17,290,758	17,762,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,435	134,414
為替換算調整勘定	1,651,181	1,524,619
その他の包括利益累計額合計	1,462,745	1,390,204
新株予約権	8,176	4,632
少数株主持分	345,370	361,257
純資産合計	16,181,559	16,737,711
負債純資産合計	19,991,526	19,630,005

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,614,755	9,973,136
売上原価	8,390,570	7,379,893
売上総利益	2,224,185	2,593,243
販売費及び一般管理費	2,933,848	2,687,805
営業損失()	709,663	94,562
営業外収益		
受取利息	12,325	16,139
受取配当金	29,960	52,619
受取賃貸料	105,687	82,376
為替差益	-	104,924
その他	69,990	107,097
営業外収益合計	217,963	363,158
営業外費用		
支払利息	560	689
固定資産賃貸費用	42,213	34,998
貸倒引当金繰入額	-	43,900
為替差損	295,693	-
その他	30,375	18,139
営業外費用合計	368,842	97,727
経常利益又は経常損失()	860,543	170,867
特別利益		
固定資産売却益	7,549	-
保険解約返戻金	31,431	-
受取保険金	-	² 900,527
災害損失戻入益	-	³ 36,769
特別利益合計	38,981	937,296
特別損失		
災害による損失	¹ 685,743	-
特別損失合計	685,743	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,507,306	1,108,164
法人税等	60,481	75,362
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,567,787	1,032,801
少数株主利益	13,371	22,302
四半期純利益又は四半期純損失()	1,581,158	1,010,499

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,567,787	1,032,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,491	53,849
為替換算調整勘定	183,316	149,338
その他の包括利益合計	229,808	95,489
四半期包括利益	1,797,595	1,128,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,777,341	1,083,040
少数株主に係る四半期包括利益	20,254	45,250

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 華南富貴電子(株)は、清算手続き中であり重要性が無いため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結納税) 第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1,865千円	1,213千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

平成23年10月上旬に発生したタイの洪水により、同国所在の連結子会社2社が被害を受けたことにより、被災した棚卸資産、固定資産の滅失額及び操業停止に伴う固定費の損失金額等であります。

なお、復旧費用等について、現時点では合理的に見積ることは困難であることから当第3四半期連結累計期間において損失計上は行っておりません。

また、同社はかかる被害に備えた保険を付しておりますが、当第3四半期連結累計期間において保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を未収計上しておりません。

2. 受取保険金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

平成23年10月上旬に発生したタイ王国の洪水により、被災した棚卸資産及び固定資産の被害額について、未確定でありました保険金を受領したものであります。

3. 災害損失戻入益

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

前連結会計年度において計上したタイ王国で発生した洪水に伴う災害損失の戻入益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	770,129千円	622,496千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,703	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	121,902	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,896	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	122,054	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,257,248	357,507	10,614,755		10,614,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,238	471,337	492,575	(492,575)	
計	10,278,486	828,844	11,107,331	(492,575)	10,614,755
セグメント損失()	627,274	90,649	717,924	8,260	709,663

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,304,489	4,652,951	299,806	10,257,248		10,257,248
地域間の内部売上高 又は振替高	4,345,375	4,852,471		9,197,847	(9,176,608)	21,238
計	9,649,865	9,505,423	299,806	19,455,095	(9,176,608)	10,278,486
地域別損失()	34,323	583,404	13,119	630,847	3,572	627,274

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,639,559	333,577	9,973,136		9,973,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,387	449,213	457,600	(457,600)	
計	9,647,946	782,790	10,430,737	(457,600)	9,973,136
セグメント損失()	53,578	51,158	104,737	10,174	94,562

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	5,255,199	4,053,715	330,644	9,639,559		9,639,559
地域間の内部売上高 又は振替高	3,976,584	3,783,215		7,759,800	(7,751,413)	8,387
計	9,231,783	7,836,931	330,644	17,399,359	(7,751,413)	9,647,946
地域別利益又は損失()	51,933	100,453	1,998	46,522	7,056	53,578

2. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の「電子部品」及び「その他」のセグメント損失()に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	32円45銭	20円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	1,581,158	1,010,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,581,158	1,010,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,720	48,789
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		20円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		93
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

第91期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- イ．中間配当による配当金の総額 122,054千円
- ロ．1株当たりの金額 2円50銭
- ハ．支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

帝国通信工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国通信工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国通信工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。